

# センター長あいさつ

独立行政法人国立青少年教育振興機構  
青少年教育研究センター長  
**岡 島 成 行**

国立青少年教育振興機構に青少年教育センターが設立されて2年が過ぎ、ようやく落ち着きが出てきた。平成25年度は研究センターの基礎固めの最終年だが、そのための形がようやく見えてきたようだ。

24年度は、最重点事項として「青少年の体験活動に関する意味と範囲の調査研究」（前年度3月にスタート）を設定し、一年に及ぶ調査、議論を展開した。その結果、一定の方向性が見えたため、25年度中に内容を一般向けに編集し、出版する予定である。また、国民に開かれた研究センターという設立趣旨に沿って、紀要1号で論文、実践報告の公募を行った。厳正な査読を通して原著論文1編、報告6編、資料1編が紀要2号に掲載されることになった。機構外部からは一橋大学と小田原市役所の2編の応募があり、内部からは6編の応募があった。内部からの投稿はすべて若い職員からの応募で、フレッシュな意見が多く寄せられた。今後この紀要を通じて活発な論議が湧き上がることを期待したい。24年度のもう一つの新しい試みとして、国立青少年の家から若い職員の長期滞在型研究を実践した。当初は国立青少年の家からセンターへ1年間の出向を考えていたが、繁忙期はどれも人手不足であるということから、3か月間1人と2か月間1人の計2名が長期滞在し、センターで研究活動を行った。2人とも非常に熱心に研究を行うとともに、機構本部や国立青少年の家の仕事にも積極的に関与してくれた。1年目としては大成功だったと自負している。この制度は引き続き改良を重ね、現場の方々の励みとなるような制度に上げていきたい。

調査研究事業は前年に引き続き、上記「意味の研究」のほか「集団宿泊活動の生きる力に関する調査研究」、「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究」、「長期集団宿泊活動の推進と学校支援の在り方に関する研究」、「青少年教育史に関する調査研究」、赤城青少年交流の家と共同研究の「指導系新任研修の研究」などを実践した。そのほか、科研費事業、文部省委託事業、個人研究などを行った。

調査については初年度から文部科学省からの委託事業を始めいくつかの成果が出ているが、研究成果は3年目が終わる頃から徐々にまとまり、発表していくことができるであろう。また、研究員や客員研究員の数、専門分野などについては今後徐々に増やしていければいいと思う。

我が国にはこの種の研究センターはなく、生まれながらにしてパイオニアとしての宿命を担っている。世界に目を向けても、青少年教育に特化した研究センターは少なく、中でも体験活動に力を注ぐ研究センターはない。我が国を代表し、世界をリードする研究センターに成長することを夢見て第二期に進んで行ければ、それは素晴らしいことだと思う。

平成25年11月